

# I 令和6年度財政投融资計画の概要

## 1 財政投融资計画策定の基本的考え方

6年度財政投融资計画の策定にあたっては、成長力強化に向けた重要分野（賃上げ、スタートアップ、GX、サプライチェーン強靱化等）や、国際環境変化への対応（日本企業の海外展開支援、天然資源確保等）等に重点的に資金を供給することとした。

この結果、6年度財政投融资計画の規模は、133,376億円（5年度計画比18.0%減）となっている。このうち、産業投資は4,747億円（5年度計画比10.4%増）となっている。

最近における財政投融资計画の規模の推移は、次のとおりである。

	金額（億円）	対前年度伸率（%）
2年度	132,195	0.8
3年度	409,056	209.4
4年度	188,855	△ 53.8
5年度	162,687	△ 13.9
6年度	133,376	△ 18.0

なお、経済事情の変動等に応じ、機動的かつ弾力的に対処するため、政府関係機関、独立行政法人等に対して、財政融資資金の長期運用予定額及び債務に係る政府保証の限度額を年度内に50%の範囲内で増額しようよう、弾力条項を設けることとした。ただし、財政融資資金の長期運用予定額の追加の総額に25%の上限を設けることとした。

## 2 重要施策

成長力強化に向けた重要分野への投資については、株式会社日本政策金融公庫において、賃上げに取り組む中小・小規模事業者への金融支援により構造的賃上げの実現に向けた環境整備を促進するとともに、スタートアップの資金需要に的確に対応し、成長を後押しすることとするほか、株式会社日本政策投資銀行において、インフラ・製造業への長期資金供給に加え、サプライチェーン強靱化・インフラ高度化やGX、スタートアップに対して重点的にリスクマネーを供給することとしている。このほか、株式会社産業革新投資機構において、スタートアップ向け投資、大企業・中堅企業向け成長・事業再編投資、民間ファンドへのLP出資により我が国の産業競争力強化に資するリスクマネー供給を行うこととしている。

国際環境変化に対応するための海外投融资については、独立行政法人国際協力機構において、開発途上国の社会経済の安定や、グローバル・サウス諸国との連携強化のため、日本の高い技術・ノウハウを活用した質の高いインフラ輸出等を支援することとするほか、株式会社国際協力銀行において、「株式会社国際協力銀行法」（平23法39）の改正による業務拡充を踏まえ、サプライチェーン強靱化の取組を行うとともに、引き続き、地球環境保全を目的としたGXの取組を支援することとしている。このほか、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構において、天然ガスやレアメタル等の金属鉱物資源の安定的な供給に向けた取組のための出資等を行うこととしている。

地方公共団体向けについては、地方債計画に基づき、社会資本整備や災害復旧を中心に、地方公共団体の円滑な資金調達に貢献する観点から、必要な資金需要に的確に対応することとしている。

なお、各分野の措置状況は以下のとおりである。

### (1) 中小零細企業

中小零細企業については、29,647億円（5年度49,715億円）の財政投融资を予定し、これにより、株式会社日本政策金融公庫において、物価高等の影響により厳しい状況にある中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、構造的賃上げの実現に向けた環境整備、創業・スタートアップ、事業承継等を支援すること等としている。

### (2) 農林水産業

農林水産業については、7,722億円（5年度7,962億円）の財政投融资を予定し、これにより、株式会社日本政策金融公庫において、スマート農業技術活用促進資金（仮称）を新設することにより、スマート農業技術の普及による農業の生産性の向上を後押しするほか、農業経営基盤強化資金において公庫資金の借換えを可能にし、農業者の前向きな経営改善の取組を支援するなど、農林水産業の生産性の向上を目的とした設備投資等への資金需要に的確に対応すること等としている。

### (3) 教育

教育については、8,234億円（5年度8,047億円）の財政投融资を予定し、これにより、独立行政法人日本学生支援機構において、進学意欲のある学生等に対し、貸付規模として所要の額を確保すること等としている。

### (4) 福祉・医療

福祉・医療については、4,422億円（5年度4,362億円）の

財政投融資を予定し、これにより、独立行政法人福祉医療機構において、福祉医療サービスの基盤強化の観点から、児童福祉施設、老人福祉施設及び医療関連施設の整備等の資金需要に的確に対応すること等としている。

#### (5) 環 境

環境については、932億円（5年度1,007億円）の財政投融資を予定し、これにより、株式会社脱炭素化支援機構において、カーボンニュートラルの実現に欠かせない民間による自発的な事業活動をあらゆる分野で誘発するため、脱炭素化に資する事業活動への資金供給を的確に行うこと等としている。

#### (6) 産業・イノベーション

産業・イノベーションについては、11,341億円（5年度10,521億円）の財政投融資を予定し、これにより、株式会社日本政策投資銀行において、インフラ事業や製造業を中心に、民間資金だけでは十分な対応が困難な長期資金を供給するとともに、特定投資業務においては、サプライチェーン強靱化・インフラ高度化やGX、スタートアップ等に資する企業の競争力強化や地域活性化の実現に向けた資本金を供給することとするほか、株式会社産業革新投資機構において、国内外のベンチャーや事業再編等におけるオープン・イノベーションを促進するために必要な資金を供給すること等としている。

#### (7) 住 宅

住宅については、8,084億円（5年度7,681億円）の財政投融資を予定し、これにより、独立行政法人都市再生機構において、老朽化した賃貸住宅の建替え及び既存賃貸住宅ストックの有効活用を図るための増改築事業等を推進すること等としている。

#### (8) 社会資本

社会資本については、27,431億円（5年度29,211億円）の財政投融資を予定し、これにより、独立行政法人日本高速道

路保有・債務返済機構において、承継債務の円滑な償還・利払い等を実施すること等としている。

#### (9) 海外投融資等

海外投融資等については、29,933億円（5年度35,430億円）の財政投融資を予定し、これにより、独立行政法人国際協力機構において、円借款及び海外投融資の戦略的活用等を図ることとするほか、株式会社国際協力銀行において、「株式会社国際協力銀行法」（平23法39）の改正による業務拡充を踏まえ、我が国産業の国際競争力の維持・向上に資するサプライチェーン強靱化、スタートアップ企業を含む日本企業の更なるリスクテイクにつながる取組を支援すること等としている。

## 3 原 資

6年度財政投融資の原資としては、5年度計画額に対し29,311億円（18.0%）減の133,376億円を計上している。

財政融資については、財政融資資金102,868億円を計上している。

財政融資資金の資金調達に関しては、新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、6年度において、財政投融資特別会計国債100,000億円の発行を予定している。なお、財政融資資金の資金繰りのため、財政融資資金証券35,000億円の発行を予定している。

産業投資については、株式会社国際協力銀行等の納付金、日本たばこ産業株式会社及び日本電信電話株式会社等の配当金等を見込むことにより、4,747億円を計上している。

政府保証については、政府保証国内債16,031億円、政府保証外債9,330億円、政府保証外貨借入金400億円の合計25,761億円を計上している。



第1表 令和6年度財政

機 関 名	番 号	6 年 度					
		財政融資	産業投資	政府保証	合 計	参 考	
						自己資金等	再 計
<b>(特 別 会 計)</b>							
食料安定供給特別会計	1	7	—	—	7	69	76
エネルギー対策特別会計	2	79	—	—	79	15,602	15,681
自動車安全特別会計	3	360	—	—	360	1,588	1,948
<b>(政 府 関 係 機 関)</b>							
株式会社日本政策金融公庫	4	40,075	—	—	40,075	(2,900) 19,741	59,816
沖縄振興開発金融公庫	5	1,946	70	—	2,016	(100) 247	2,263
株式会社国際協力銀行	6	4,000	1,160	5,880	11,040	(200) 17,560	28,600
独立行政法人国際協力機構	7	14,770	—	1,650	16,420	(800) 6,380	22,800
<b>(独 立 行 政 法 人 等)</b>							
全国土地改良事業団体連合会	8	15	—	—	15	17	32
日本私立学校振興・共済事業団	9	287	—	—	287	313	600
独立行政法人日本学生支援機構	10	5,256	—	—	5,256	(1,200) 564	5,820
独立行政法人福祉医療機構	11	2,102	—	—	2,102	(200) 413	2,515
独立行政法人国立病院機構	12	660	—	—	660	125	785
国立研究開発法人国立成育医療 研究センター	13	10	—	—	10	—	10
国立研究開発法人国立長寿医療 研究センター	14	2	—	—	2	—	2
独立行政法人大学改革支援・学 位授与機構	15	875	—	—	875	1	876
独立行政法人鉄道建設・運輸施 設整備支援機構	16	651	20	—	671	(598) 2,009	2,680
独立行政法人住宅金融支援機構	17	263	—	2,400	2,663	(16,243) 16,464	19,127
独立行政法人都市再生機構	18	5,200	—	—	5,200	(1,200) 9,317	14,517
独立行政法人日本高速道路保 有・債務返済機構	19	—	—	10,230	10,230	(2,500) 24,788	35,018
独立行政法人水資源機構	20	5	—	—	5	(105) 1,426	1,431

## 投 融 資 計 画

(単位 億円)

5 年 度						番 号
財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計	参 考		
				自 己 資 金 等	再 計	
8	—	—	8	103	111	1
83	—	—	83	15,292	15,375	2
1,185	—	—	1,185	641	1,826	3
60,687	288	—	60,975	(2,900) 26,380	87,355	4
1,994	70	—	2,064	(100) 384	2,448	5
9,810	900	9,010	19,720	(200) 6,780	26,500	6
10,431	—	2,255	12,686	(800) 6,254	18,940	7
13	—	—	13	17	30	8
272	—	—	272	303	575	9
5,881	—	—	5,881	(1,200) 69	5,950	10
2,642	—	—	2,642	(200) 533	3,175	11
286	—	—	286	74	360	12
9	—	—	9	—	9	13
2	—	—	2	—	2	14
758	—	—	758	(50) 46	804	15
439	12	—	451	(530) 1,937	2,388	16
307	—	2,200	2,507	(21,745) 21,909	24,416	17
5,000	—	—	5,000	(1,100) 8,856	13,856	18
—	—	12,530	12,530	(3,900) 26,214	38,744	19
4	—	—	4	(100) 1,286	1,290	20

## 第1表 令和6年度財政

機 関 名	番 号	6 年 度					
		財政融資	産業投資	政府保証	合 計	参 考	
						自己資金等	再 計
国立研究開発法人森林研究・整備機構	21	43	—	—	43	284	327
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	22	4	848	—	852	1,037	1,889
(地方公共団体)							
地方公共団体	23	23,258	—	—	23,258	68,933	92,191
(特殊会社等)							
株式会社脱炭素化支援機構	24	—	250	—	250	350	600
株式会社日本政策投資銀行	25	3,000	850	3,500	7,350	(6,500) 16,650	24,000
株式会社産業革新投資機構	26	—	800	—	800	5,300	6,100
一般財団法人民間都市開発推進機構	27	—	—	500	500	100	600
中部国際空港株式会社	28	—	—	235	235	(90) 173	408
株式会社民間資金等活用事業推進機構	29	—	—	500	500	300	800
株式会社海外需要開拓支援機構	30	—	90	—	90	200	290
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	31	—	299	626	925	30	955
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	32	—	360	240	600	—	600
合 計		102,868	4,747	25,761	133,376	(32,636)	

1 財政投融資計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。

2 「産業競争力強化法」(平25法98)の規定により、株式会社産業革新投資機構が、同法に規定する特定政府出資会社の政府が保有する株式の全部を譲り受けた場合には、当該特定政府出資会社の計画残額は、株式会社産業革新投資機構に承継されるものとする。

(注) 1 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」(昭48法7)第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。

2 「5年度」欄は、5年度当初計画額である。

3 「自己資金等」欄の( )書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。

4 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。

## 投 融 資 計 画 (続)

(単位 億円)

5 年 度						番 号
財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計	参 考		
				自 己 資 金 等	再 計	
46	-	-	46	277	323	21
4	1,392	-	1,396	803	2,199	22
24,238	-	-	24,238	70,756	94,994	23
-	400	-	400	200	600	24
3,000	400	3,500	6,900	(6,400) 17,900	24,800	25
-	-	-	-	-	-	26
-	-	350	350	100	450	27
-	-	161	161	(97) 157	318	28
-	-	500	500	300	800	29
-	80	-	80	200	280	30
-	512	575	1,087	51	1,138	31
-	244	209	453	-	453	32
127,099	4,298	31,290	162,687	(39,322)		

第2表 令和6年度 財政

区 分	6 年 度	5 年 度
財 政 融 資	102,868	127,099
財 政 融 資 資 金	102,868	127,099
産 業 投 資	4,747	4,298
財 政 投 融 資 特 別 会 計 投 資 勘 定	4,747	4,298

(注) 1 5年度欄の金額は、当初計画額である。

2 財政融資資金による上記の新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、6年度において、財政投融資特別会計国債10.0兆円（5年度予算12.0兆円）の発行を予定している。

また、財政融資資金の資金繰りのため、財政融資資金証券3.5兆円の発行を予定している。

第3表 令和6年度 財政

区 分	番 号	6 年 度			
		財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計
(1) 中 小 零 細 企 業	1	29,619	28	—	29,647
(2) 農 林 水 産 業	2	7,722	—	—	7,722
(3) 教 育	3	8,234	—	—	8,234
(4) 福 祉 ・ 医 療	4	4,422	—	—	4,422
(5) 環 境	5	682	250	—	932
(6) 産 業 ・ イ ノ ベーション	6	6,149	1,692	3,500	11,341
(7) 住 宅	7	5,684	—	2,400	8,084
(8) 社 会 資 本	8	15,956	10	11,465	27,431
(9) 海 外 投 融 資 等	9	18,770	2,767	8,396	29,933
(10) そ の 他	10	5,630	—	—	5,630
合 計	11	102,868	4,747	25,761	133,376

(注) 本表は、「財政融資資金法」（昭26法100）第11条第2項に基づき5年12月21日に財政制度等審議会に提出されたものである。



## 投 融 資 原 資 見 込

(単位 億円)

区 分	6 年 度	5 年 度
政 府 保 証	25,761	31,290
政 府 保 証 国 内 債	16,031	17,825
政 府 保 証 外 債	9,330	13,065
政 府 保 証 外 貨 借 入 金	400	400
合 計	133,376	162,687

## 投 融 資 使 途 別 分 類 表

(単位 億円)

5 年 度				番 号
財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計	
49,429	286	—	49,715	1
7,932	30	—	7,962	2
8,047	—	—	8,047	3
4,362	—	—	4,362	4
607	400	—	1,007	5
6,579	442	3,500	10,521	6
5,481	—	2,200	7,681	7
15,670	—	13,541	29,211	8
20,241	3,140	12,049	35,430	9
8,751	—	—	8,751	10
127,099	4,298	31,290	162,687	11